

Ⅲ 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
117		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 94,756 ↓ 査定 94,756	<p>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150万円以内 (蓄電池設置は10万円を加算) 発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500万円以内 <p>②住宅や事業所への太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円、蓄電池設置は10万円を加算) 木質バイオマス熱利用、小水力等 [助成率] 1/3 (上限20万円) 太陽熱、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2 (上限30万円) <p>③熱利用普及モデル事業</p> <p>太陽熱や地熱・地中熱、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及を図るため、モデル的に設備導入した経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽熱、地熱・地中熱 [助成率] 1/4 ほか エネファーム [助成額] 定額 <p>④普及啓発</p> <p>アドバイザー派遣、研修会等の実施</p> <p>⑤計画策定・事業化支援</p> <p>市町村計画策定費や事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
118		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	当初要求 74,359 ↓ 査定 55,777	「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し、地域外から外貨を獲得する取組(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進 ①専門家による経営指導や技術指導の実施 【新規】 ②専門的な講座の実施や個別課題に対する伴走支援 ③商品力向上や認知度向上のための取組に対する助成の実施 【新規】 ④中山間地域・離島に適した品目の栽培技術の開発及び普及を実施	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119	新規	産地創生事業	当初要求 180,000 ↓ 査定 180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援（No.1再掲）</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[対象経費] ①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業 市場調査、専門家招聘へい等に要する経費 ②産地構想実行支援事業 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計 ・国庫補助事業費 ・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外）</p> <p>[補助対象経費] 総事業費のうちの産地の負担となる額</p> <p>[補助率] 補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで、最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000万円／3年度／産地協議会</p>	農林水産部 [農林水産総務課]